

コロナ禍における子育て家族の生活と「二次的依存」

ー政令指定都市の認可保育所利用世帯に対するアンケート調査からー

○北翔大学短期大学部 保田 真希 (008291)

キーワード：ケア・二次的依存・コロナ禍

1. 研究目的

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは労働をはじめ、多くの人の生活に影響を及ぼした。日本においても、2020年4月の緊急事態宣言に前後し、保育園や認定こども園の登園自粛要請や臨時休園などが相次ぎ、依然として諸制度の基盤が脆弱であることが示された（宮本 2021）。コロナ禍で保育サービスが縮小し、福祉制度の支えが減少したことで、家族によるケアの負担が高まったことが指摘されている（宮本 2021）。

一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に関わらず、育児や介護、介助等の「ケア」は人が生きていく上で必要な行為である。主に女性がケア役割の担い手になることが多い。ケアを行うことは、担い手自身も他者や社会保障給付に依存した状態に置かれる（「二次的依存」）。「二次的依存」は、労働市場や家族内においても不利な立場に置かれやすく、DVや貧困のリスクになることが指摘されてきた（Fineman 2004；Kittay 1991=2010）。しかし、依存の程度や貧困の状態に置かれるリスクの程度には差がある。

そこで、本報告の目的は、コロナ禍の生活場面で「二次的依存」がどのようなあらわれ方をするのかを実証的に検討することである。より具体的には、①働きながら子育てを行う家族の生活構造、②新型コロナウイルス感染症によって、仕事やケア、サポート等の生活にどのような影響があったのかについて、アンケート調査の内容を用いて検証していく。

2. 研究の視点および方法

(1) 調査の概要

本調査はX県政令指定都市にある全ての認可保育所291ヶ所を利用している家族に対し、2021年11月～2021年12月末までの1ヶ月間にアンケート調査を実施した。各認可保育所を通じて、利用している家族に調査の趣旨やQRコードを記載した依頼文を配布し、協力が得られる場合はQRコードを読み取って回答をしてもらう形で実施した。その結果、約4700名に配布し、回答が得られたのは、1851名である。回収率は約4割である。

本調査は、科学研究費助成事業（若手研究）「地方都市における子育てとDVに関する実証的研究」（研究代表：保田真希、19K13965、2019-2022年）によるものである。

(2) 研究の視点

DVや虐待の問題、貧困問題は、複合的に絡む。その発生要因の1つに、家族内、特に夫妻間のパワー（権力関係）が不均衡であることが挙げられる。家族内のパワー（権力関係）が平等か否かは、家族員一人一人がどれだけ資源を有しているかによっても規定される。例えば、貨幣の量・収入の違いが夫妻の権力関係を不均衡にする（アーネ・ロマーン 2001）。しかし、ケア役割を中心に担うと、労働市場へのアクセスを制限し、低賃金のパートタイム労働に結びつきやすい。ケアの担い手は稼得の機会が減少し、担い手自身が依存せざる

を得ない(「二次的依存」)。「二次的依存」は、DVや貧困のリスクになりうる。家族に包摂されることで生活基盤が安定しているが、担い手の安定は他者に依存する事で実現しており、その意味で脆弱なものである。しかし、「二次的依存」はそれ自体では貧困として顕在化しにくい (Lister 2004=2011)。そこで、本研究は夫妻の働き方によって、ケアの配分やサポートの有無、悩み等にどのような特徴があるのかに着目し、検討する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守している。発表で使用するアンケート調査は北翔大学大学院・北翔大学・北翔大学短期大学部研究倫理審査委員会で承認されたもの(HOKUSHO-UNIV:2019-018)である。各認可保育所を通じて、調査の趣旨や概要、断ってもよいこと、データの取り扱い方法などを記載した依頼文を配布した。協力が得られる場合は、依頼文に記載した QR コードを読み取り、アンケートに回答してもらう形で実施した。その際、全て無記名で、メールアドレスも回収しない形にし、協力者の匿名性の保障と個人情報の保護を行った。

4. 研究結果

本研究で明らかになったことは、次のとおりである。第1に、結婚・妊娠・出産などのライフイベントでは、夫妻で仕事の継続性が異なっていた。父親の約8割が「変化なし」であるが、母親の約半数が結婚・妊娠・出産で退職を経験し、約半数が育児休暇を利用し、正職員を継続していた。第2に、母親がケア役割を中心に担っていた。新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛や休園になった際にも、約7割の家族で母親が家で子どもを見ていた。第3に、コロナ禍で収入が減少した夫妻は全体の約1割である。第4に、家事や育児のサポートは主に祖父母に依拠していた。自粛期間中はサポートが減少し、約4割の家族が誰からもサポートを得ておらず、自身やパートナーのみで対応をしていた。

5. 考察

夫妻以外で頼れる人がいない・急な預け先が無い状態は、よりケアの担い手が必要となり、普段に家にいる時間が長い母親が中心的に担う構造を生み出していた。ケア・仕事・サポートに着目すると、サポートが希薄化し、ケアの配分が偏在化していることで、より二次的依存の状態に置かれやすい。また、女性は結婚・妊娠・出産、夫に付き添って地域移動をすることで労働市場からの撤退や非正規雇用化に繋がっていた。つまり、サポートの有無や地域の条件によっても、「二次的依存」を生み出すことにつながる。

<参考文献>①Kittay,Eva Feder.(1991) “Love’s Labor: Essays on Women, Equality, and Dependency,”Routledge. (=岡野八代・牟田和恵監訳 (2010) 『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』白澤社). ②Fineman Martha Albertson (2004) THE AUTONOMYMYTH:A Theory of Dependency,The New Press. (=梶田信子・速水葉子訳 (2009) 『ケアの絆—自律神話を超えて—』岩波書店.) ③Lister,Ruth (2004) “Poverty”,Polity Press(=松本伊智朗監訳(2011)『貧困とはなにかー概念・言説・ポリティクス』明石書店). ④宮本太郎(2021)『貧困・介護・育児の政治—ベーシックアセットの福祉国家へ』朝日新聞出版. ⑤ユーラン・アーネ、クリスティン・ロマーン (2001)『家族に潜む権力—スウェーデン平等社会の理想と現実』日本・スウェーデン家族比較研究会、友子・ハンソン訳、青木書店.